



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 フジ日本株式会社 上場取引所 東
コード番号 2114 URL <https://www.fuji-nihon.com>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）曾我 英俊
問合せ先責任者（役職名）執行役員企画管理本部本部長（氏名）杉山 伸 TEL 03-3667-7811
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	13,612	8.8	1,617	52.2	1,898	0.6	1,634	13.3
2024年3月期中間期	12,517	12.7	1,062	6.9	1,887	58.0	1,443	49.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,035百万円(△46.0%) 2024年3月期中間期 1,917百万円(71.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	60.82	—
2024年3月期中間期	53.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	33,000	24,515	74.1
2024年3月期	32,419	23,851	73.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 24,450百万円 2024年3月期 23,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	17.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	7.0	2,400	10.4	3,000	△6.3	2,400	1.3	89.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	29,748,200株	2024年3月期	29,748,200株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,866,893株	2024年3月期	2,896,393株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	26,872,878株	2024年3月期中間期	26,851,833株

(注) 2024年9月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月11日に自己株式2,800,000株を消却しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるものの、景気の緩やかな回復が続くことが期待されています。しかしながら、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価上昇や金融市場の変動などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループでは、2024年4月に中期経営計画「CHANGE 2028」を策定し、1. 東南アジアでの事業拡大、2. フードサイエンス領域の事業創出、3. M&Aを軸とした成長投資、4. ビジョン実現に向けた強い組織づくり、5. IRの強化と株主還元の5つの重点テーマを掲げ、計画推進のスタートを切り、堅調に推移しております。

当中間連結累計期間の業績は、売上高13,612百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益1,617百万円(同52.2%増)、経常利益1,898百万円(同0.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,634百万円(同13.3%増)の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「精糖」、「機能性素材」、「不動産」、「その他食品」の4区分から、「精糖」、「機能性素材」、「不動産」の3区分に変更しております。セグメントごとの比較情報については、上記セグメント変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの詳細につきましては、2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)に記載のとおりであります。

① 精糖

海外原糖市況は、¢20.25で始まり、ブラジルの2024/25年砂糖生産の好調な滑り出しを受けて下落し、7月中旬には¢17.86を付けました。その後、8月末にブラジルでの降雨不足と火災発生により、統計機関はブラジルの砂糖生産量に対し下方修正を行いました。これを受けて投機筋からの大規模な買いが入ったことで相場は急反発し、9月には¢23.71を付けました。投機筋の買い先行の状況を維持し、¢22.67で中間期末を迎えました。

国内製品市況は、前中間期に引き続き期初東京現物相場(日本経済新聞掲載)が249円~251円(上白大袋1キログラム当たり)で推移いたしました。インバウンド需要の継続的な増加などにより、製品の荷動きが活況になりつつあるなか菓子関係が堅調に推移しましたが、一方で価格高騰による買い控えが見られたこともあり、販売数量は前期比減となりました。しかしながら、営業体制の強化を図り、品質管理を徹底して製品の安定供給に取り組むことで顧客満足度を高め、堅実で安定した原料調達を図り、コスト削減に努めました。

以上の結果、精糖事業の業績は、売上高6,754百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益1,296百万円(同66.3%増)の増収増益となりました。

② 機能性素材

機能性食品素材「イヌリン」の国内販売は、物性改善や機能性訴求による夏向け商品への採用増により、前期比で販売数量が増加しました。連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.社では、東南アジアの市況が回復したこと、拠点であるタイ国での販売も堅調に推移し、増収増益となりました。連結子会社ユニテックフーズ株式会社は、引き続き主力のペクチン、ゼラチン、コラーゲンで販売数量が大きく伸長した結果、増収増益となりました。

以上の結果、機能性素材の業績は、売上高6,387百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益564百万円(同21.2%増)の増収増益となりました。

③ 不動産

昨年9月旧本社跡地にビジネスホテル「東横INN茅場町駅」を建設し、賃貸を開始し収益貢献したこと、その他物件も安定稼働した結果、売上高327百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益289百万円(同17.4%増)の増収増益となり、引き続き安定収益確保に貢献しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し、33,000百万円となりました。

当中間連結累計期間における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

① 資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ8.6%増加し、18,370百万円となりました。これは主に現金預金の増加等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ5.6%減少し、14,630百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少等によるものであります。

② 負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ2.7%増加し、6,673百万円となりました。これは主に買掛金の増加等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ12.4%減少し、1,811百万円となりました。これは主に繰延税金負債の減少等によるものであります。

③ 純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2.8%増加し、24,515百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,278百万円増加し、6,553百万円となりました。

当中間連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,702百万円(前年同期342百万円支出)となりました。これは主として、棚卸資産の増減額等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、275百万円(前年同期207百万円支出)となりました。これは主として、投資有価証券の売却及び償還による収入等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、701百万円(前年同期343百万円収入)となりました。これは主として、短期借入金の純増減額等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの当中間期連結累計期間の業績につきましては、精糖事業において販売数量は落ちたものの、原料糖の仕入れ等コストの削減に努めたこと、機能性素材事業においては、イヌリン事業において東南アジアの市況が回復したこと、及び連結子会社ユニテックフーズ株式会社の高付加価値商品の販売数量増加などにより、前回予想に対して増益で進捗しております。

以上の結果、当中間期連結業績を踏まえて、2025年3月期の連結業績予想につきまして修正をいたします。

詳細につきましては、本日(2024年10月31日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

業績予想につきましては、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,274,800	6,553,180
受取手形、売掛金及び契約資産	4,145,574	3,809,804
商品及び製品	3,835,520	3,776,308
仕掛品	152,729	220,248
原材料及び貯蔵品	1,475,543	1,952,079
リース投資資産	954,138	950,257
その他	1,085,800	1,110,297
貸倒引当金	△3,103	△2,074
流動資産合計	16,921,003	18,370,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	356,558	354,519
機械装置及び運搬具 (純額)	370,402	355,404
土地	2,527,435	2,527,435
建設仮勘定	4,083	10,909
その他 (純額)	167,007	162,413
有形固定資産合計	3,425,487	3,410,682
無形固定資産		
その他	55,593	47,909
無形固定資産合計	55,593	47,909
投資その他の資産		
投資有価証券	9,654,764	9,197,593
長期貸付金	2,163	-
関係会社長期貸付金	1,902,500	1,487,700
退職給付に係る資産	126,532	143,837
その他	344,185	345,202
貸倒引当金	△13,112	△2,798
投資その他の資産合計	12,017,033	11,171,536
固定資産合計	15,498,114	14,630,127
資産合計	32,419,118	33,000,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,053,131	2,310,238
短期借入金	3,096,800	2,854,300
未払法人税等	349,434	551,433
未払消費税等	37,678	153,605
賞与引当金	173,538	188,876
その他	787,936	614,674
流動負債合計	6,498,520	6,673,127
固定負債		
繰延税金負債	1,412,885	1,164,557
資産除去債務	92,047	92,191
その他	564,269	555,071
固定負債合計	2,069,203	1,811,820
負債合計	8,567,723	8,484,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,102,408	2,123,447
利益剰余金	17,608,463	18,786,404
自己株式	△717,401	△710,095
株主資本合計	20,517,930	21,724,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,280,889	2,683,998
為替換算調整勘定	5,591	20,809
退職給付に係る調整累計額	20,907	21,808
その他の包括利益累計額合計	3,307,388	2,726,616
非支配株主持分	26,076	64,451
純資産合計	23,851,394	24,515,284
負債純資産合計	32,419,118	33,000,232

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	12,517,396	13,612,749
売上原価	9,555,545	9,880,495
売上総利益	2,961,851	3,732,253
販売費及び一般管理費	1,899,371	2,114,977
営業利益	1,062,480	1,617,276
営業外収益		
受取利息	16,345	19,574
受取配当金	762,302	137,781
為替差益	8,789	-
持分法による投資利益	42,794	132,975
その他	13,785	32,394
営業外収益合計	844,018	322,725
営業外費用		
支払利息	18,913	21,423
為替差損	-	16,330
その他	462	3,736
営業外費用合計	19,375	41,490
経常利益	1,887,123	1,898,511
特別利益		
固定資産売却益	299	-
投資有価証券売却益	-	240,494
ゴルフ会員権売却益	-	2,264
特別利益合計	299	242,759
特別損失		
固定資産除却損	5,661	22
解体撤去費用	7,842	-
投資有価証券売却損	-	5,108
特別損失合計	13,504	5,130
税金等調整前中間純利益	1,873,918	2,136,139
法人税、住民税及び事業税	444,298	526,311
法人税等調整額	6,514	△6,253
法人税等合計	450,813	520,057
中間純利益	1,423,105	1,616,081
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△20,058	△18,339
親会社株主に帰属する中間純利益	1,443,164	1,634,421

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,423,105	1,616,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493,369	△596,890
為替換算調整勘定	1,995	11,403
退職給付に係る調整額	1,764	900
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,684	3,814
その他の包括利益合計	494,444	△580,772
中間包括利益	1,917,549	1,035,309
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,937,608	1,053,649
非支配株主に係る中間包括利益	△20,058	△18,339

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,873,918	2,136,139
減価償却費	89,088	92,832
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,757	15,337
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	937	△11,343
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	28,043	△18,978
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	△2,264
受取利息及び受取配当金	△778,648	△157,355
支払利息	18,913	21,423
為替差損益 (△は益)	△11,691	2,876
持分法による投資損益 (△は益)	△42,794	△132,975
固定資産除却損	5,661	22
固定資産売却損益 (△は益)	△299	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△235,385
売上債権の増減額 (△は増加)	△579,650	352,690
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,595,494	△452,725
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△953,535	3,880
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	367,038	△37,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	796,056	249,158
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24,174	57,979
その他	157,628	△13,098
小計	△584,895	1,870,446
利息及び配当金の受取額	791,915	178,325
利息の支払額	△20,492	△21,709
法人税等の支払額	△528,582	△323,280
法人税等の還付額	-	△1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△342,055	1,702,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	493,954
投資有価証券の取得による支出	△12,759	△531,031
有形固定資産の取得による支出	△185,770	△73,578
有形固定資産の売却による収入	300	-
有形固定資産の解体による支出	-	△86,775
無形固定資産の取得による支出	△1,595	△1,702
資産除去債務の履行による支出	△3,300	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	12,114
長期貸付けによる支出	△460,000	-
長期貸付金の回収による収入	455,700	462,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△207,425	275,181

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	△300,000
自己株式の取得による支出	△26	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	60,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4,350
リース債務の返済による支出	△318	△348
配当金の支払額	△456,481	△456,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,173	△701,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,249	2,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,057	1,278,380
現金及び現金同等物の期首残高	4,875,607	5,274,800
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,703,549	6,553,180

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年4月1日付で組織変更を実施し、経営管理区分を変更いたしました。これに伴い、当連結会計期間の期首より、従来「機能性素材」事業に含めていた「切花活力剤」を単一の事業セグメントとして認識し、「その他」セグメントに移管しております。また、従来報告セグメントに含めていた「その他食品」事業は、重要性が乏しいことから、報告セグメントに含まれない「その他」セグメントとしております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載してまいります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	精糖	機能性 素材	不動産	計			
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	6,467,691	—	—	6,467,691	—	—	6,467,691
食品添加物	—	105,937	—	105,937	—	—	105,937
機能性食品	—	5,502,103	—	5,502,103	—	—	5,502,103
切花活力剤	—	—	—	—	134,400	—	134,400
パン類等	—	—	—	—	17,682	—	17,682
顧客との契約から 生じる収益	6,467,691	5,608,040	—	12,075,731	152,082	—	12,227,814
その他の収益	—	—	289,582	289,582	—	—	289,582
外部顧客への売上高	6,467,691	5,608,040	289,582	12,365,314	152,082	—	12,517,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,822	—	2,999	9,821	11,589	△21,411	—
計	6,474,513	5,608,040	292,581	12,375,135	163,672	△21,411	12,517,396
セグメント利益	779,927	465,543	246,426	1,491,896	39,758	△469,174	1,062,480

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額△469,174千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	精糖	機能性 素材	不動産	計			
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	6,754,118	—	—	6,754,118	—	—	6,754,118
食品添加物	—	101,138	—	101,138	—	—	101,138
機能性食品	—	6,286,143	—	6,286,143	—	—	6,286,143
切花活力剤	—	—	—	—	137,062	—	137,062
パン類等	—	—	—	—	6,499	—	6,499
顧客との契約から 生じる収益	6,754,118	6,387,281	—	13,141,399	143,562	—	13,284,962
その他の収益	—	—	327,787	327,787	—	—	327,787
外部顧客への売上高	6,754,118	6,387,281	327,787	13,469,187	143,562	—	13,612,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,662	—	3,067	10,730	13,549	△24,279	—
計	6,761,781	6,387,281	330,854	13,479,917	157,111	△24,279	13,612,749
セグメント利益	1,296,990	564,286	289,268	2,150,545	39,607	△572,719	1,617,433

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益の調整額△572,719千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2024年9月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年10月11日に消却いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るためであります。

(2) 自己株式の消却の内容

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の総数 2,800,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 9.41%)
- ③ 消却日 2024年10月11日
- ④ 消却後の発行済株式総数 26,948,200株